

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	工業の振興と企業誘致の推進			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	企業立地課
	基本施策	産業活性化プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	A-2-4		

① 施策の現状と課題	<p>わが国の現在の経済状況は、国の経済政策の効果により、円安や株高が進み、輸出関連企業を中心に景気は持ち直しています。しかしながら、製造業、とりわけ自動車メーカーは、一部に国内回帰が見られるものの、為替相場の影響に左右されないよう、新興国市場での生産・販売といった地産地消を進める方向にシフトしています。</p> <p>このような状況の中、北部九州では日産自動車九州をはじめ、トヨタ自動車九州、ダイハツ九州に加え日産車体九州の立地により年間生産能力が150万台を超える、国内有数の自動車産業を支える拠点到発展してきました。各メーカーは、研究開発拠点について全国的な視点で再編を進めており、北部九州は、開発から生産までを一貫して担う自動車産業拠点地域として更なる発展が期待され、今後、自動車関連企業の集積が一層進むものと考えられます。</p> <p>これに加え当地域は、安川電機をはじめとした電機産業等の集積地でもあり、こうした地域の特性と東九州自動車道の開通による交通インフラの強みを生かし、稲童工業団地への企業誘致に取り組みと共に、新たな工業団地の整備についても、進出企業のニーズに対応できる候補地の選定を行う必要があります。</p> <p>産業支援センターの設置については、引き続き国・県に働きかけるとともに、自動車関連企業15社で組織する「行橋市自動車産業振興協議会」において、技術支援や経営改善、共同研究、産学官連携事業など、一定の成果が上がってきており、今後もこれらの活動に加え、受注の拡大・新規参入を積極的に推進していく必要があります。</p> <p>またこの地域は、自動車関連企業の集積が進むものの、雇用情勢は依然厳しく、企業誘致による雇用の創出をはじめ総合的な雇用機会の創出に取り組む必要があります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 企業誘致の推進</p> <p>自動車関連企業を中心に企業誘致を推進します。併せて新たな工業団地の候補地の選定および整備に努めるとともに、高速道路へのアクセス整備の推進や立地企業への優遇制度等、支援体制の拡充を図ります。</p>
	<p>主要施策名(2) 産学官の連携強化</p> <p>「行橋市自動車産業振興協議会」を中心に、西日本工業大学や福岡県中小企業振興センターなどとの連携を図り、技術支援、経営改善、共同研究などを積極的に推進します。また、新規会員の勧誘活動を行い、会の発展のための強化を図ります。</p>
	<p>主要施策名(3) 雇用対策の推進</p> <p>企業誘致による雇用創出に努めるとともに、国・県との連携による総合的な雇用対策に取り組めます。</p>
	<p>主要施策名(4)</p>
	<p>主要施策名(5)</p>
	<p>主要施策名(6)</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績				評価年度	目標値		達成度の説明 (H26年度)
	新規誘致企業数(社)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	稲童工業団地は残り4.7haとなっており、県企業立地課と連携をとりながら、自動車関連企業を中心に誘致活動を行ってきたが、立地までには至らなかった。
		2	3	3	3	3	4	5	
	工業団地新規造成面積(ha)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	8地区に絞り込んだ候補地以外にも、行橋IC開通により、交通インフラを生かした適地が他にはないか、再調査した。
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位	
			H25年度実績値	H26年度実績値	H27年度見込額		
	1	サンワークゆくはし管理事業	サンワークゆくはしの指定管理委託業務及び施設維持に関する業務	13,421	15,195	15,450	6
	2	労働福祉・雇用推進事業	雇用労働相談の窓口業務及び関係機関等と連携した雇用労働対策業務	3,209	5,185	3,071	4
	3	緊急雇用創出事業	国の補助金を活用して、求職者への緊急的な雇用創出を図る事業	1,260	700		
	4	企業立地事業	自動車産業関連を中心として企業を誘致し、雇用の創出や自主財源の確保を図る	9,542	11,843	12,153	1
	5	工業団地整備事業	稲童工業団地に続く新たな工業団地を整備し、企業誘致に繋げる業務	4,630	4,900	5,250	2
	6	工業振興事業	市内立地企業に対する技術支援、経営改善、共同研究等を推進する業務	4,176	6,805	7,310	3
	7	企業立地交付金交付事業	交付要件を満たした立地企業に対する交付金交付業務	7,997	71,481	1,390	5
	8						
	9						
	10						
	11						
12							
13							

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>昨今の円安や株価の上昇など経済状況は改善傾向にあり、その結果企業の設備投資が持ち直すなど景気は緩やかな回復基調が続いております。また稲童工業団地についても、東九州自動車道が開通し、そのアクセス道として市道の整備が行われ、一層の利便性の向上が図られました。加えて、関東圏の自動車メーカーは、今後九州や東北に生産シフトする可能性があり、今後とも、稲童工業団地の残り1区画についても、自動車産業を中心とした企業の誘致に全力で取り組めます。懸案である新工業団地整備の検討については、今後、企業ニーズに対応しながら行橋インター周辺についても、適地の検討を行っていきたいと思います。また、「行橋市自動車産業振興協議会」を中心に関係機関と連携し、更なる技術支援や共同研究などを行って参ります。雇用については、改善傾向にあるものの、今後とも市独自の合同就職説明会の開催や関係機関と連携し、一人でも多くの雇用創出に努めて行きたいと思っております。</p>
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>東九州自動車道の開通やアクセス道としての市道の整備など、物流にとって非常に重要な交通インフラが整備された今の好機を活かして、稲童工業団地の未売1区画の売却に向けて積極的に企業誘致に努めてほしい。また、大手自動車企業が近隣にあり、交通インフラも整っているという地域特性を積極的にPRし、今後も積極的に企業誘致をしていくためにも、新工業団地整備の検討については早急に進めてもらいたい。</p> <p>雇用対策についても、改善傾向にあるとのことであるが、合同就職説明会の拡充や地場企業等の生産力向上による雇用の創出など、引き続き対策を進めていってほしい。</p>
--------------------------	---

⑧ 施策に対する市の最終方針	<p>稲童工業団地の未売却地の早期売却が、最重要課題であると考えています。間もなく全線開通する東九州自動車道に加え、近接する北九州空港など公共交通インフラの強みや、誘致企業に対する優遇制度を最大限にPRし、積極的に企業誘致に取り組んでいきます。誘致対象企業については、地域の特性である自動車関連企業を中心にしながらも、幅を広げ、他業種企業へも誘致活動を行っていきます。</p> <p>新工業団地の整備については、企業ニーズを踏まえ、行橋IC周辺を候補地として調査を進めてきましたが、農地制度の規制により、一団の土地の開発が極めて難しい状況となっています。引き続き、県等関係機関と協議を続けてまいります。併せて工場用地(小規模単位)の確保について、調査検討を進めていきます。</p> <p>雇用対策については、関係機関との連携や合同就職説明会等これまでの取組を継続する一方で、地場企業の情報収集等に努め、雇用の拡大に繋げていきます。</p>
-------------------	---